

NPO法人ステップ(岡山市) 原昌広 理事長



最初につまずいたのは小学3年の時だ。仲の良かった友人グループがクラス替えでばらばらになり、気がつけば周囲から孤立していた。もともと学校の細かなルールに違和感を抱いていたから、日常が「つまらなく感じ、学校に通う意欲が湧かなくなった」。

「大人になって、ちゃんと働けないんじゃないか」。漠然とした不安を抱えていた6年生の時、地元の適応指導教室で中学生の友人ができて風向きが変わった。貸してくれた人気がボクシング漫画「はじめの一歩」に感化され、地元のボクシングジムに通った。勉強の遅れを取り戻そうと机に向かう時間も徐々に増え、卒業直前の3学期から、ようやく登校できるようになった。

地元の進学校に在籍していた高校2年で再び挫折の時が訪れた。進学校ゆえの膨大な量の課題、友人とのささいなトラブルも重なって心が折れた。学校になかなか足が向かず、アルバイトに時間を費やした。ある日、「あと2日休んだら留年決定」と学校から連絡があり、アルバイト先の先輩に退学の相談をしたところ「2日あるならあがいてみれば」と告げられた。「これまでただ、目の前の問題に向き合おうとしなかっただけなのかも」。翌日から再び学校に通い始めた。

「不登校になっても人生を楽しくできる」とができる。困難な状況から未来へ歩みを進めるための小さな踏み台(ステップ)になりた。不登校の児童生徒を支えるNPO法人「ステップ」(岡山市北区下石井)。理事長の原昌広さん(40)はその名の由来をこう語る。

仕事の流儀を尋ねると、原さんの話は止まらない。ステップが開く子どもはひきこもりの状態がほとんどで、まずは自宅に足を運び、何げない会話や一緒にゲームをする時間を重ねて信頼関係を築く。その際には本人の性格や能力、趣味といった個性に徹底的に寄り添う。

「例えば、生活が昼夜逆転した生徒に深夜2時からカウンセリングをした。パソコンの知識が豊富な生徒の関心を引くためにIT企業の関係者を型して派遣したこともある。オーダーメイド型の支援に徹するのがステップ流なのだろう」。

今こそ、話し好きの陽気なキャラクターを自認するが、倉敷市で育った少年時代は長く自宅にひきこもっていた。「やっぱり、自分と同じ苦しみを味わわせたくないというのが大きいんだと思う」。活動の原点は自らが直面した2度の不登校にある。

不登校児の未来支える



ステップの事務所で子どもたちがゲームに熱中する様子に笑顔を浮かべる原さん。「今この時を楽しんでほしい」と願う＝岡山市北区下石井

将来、不登校の子どもへの支援に携わることが決意したのも高校時代だ。進路を悩んでいた際、担任から「不登校の勉強をしてみれば」と声をかけられ、歩むべき道が開けたと感じた。

大学で心理学と教育学を専攻し、寝る時間以外は勉強に費やした。在学中に不登校児の支援団体を設立。3年足らずで廃業したが諦めなかった。卒業後は人材派遣会社や和菓子製造会社に勤務しながら財務や広報戦略といった経営スキルを磨いた。

2011年3月、満を持して岡山市で支援団体「不登校レスキュー隊」を立ち上げ、翌年2月にNPO法人化して「ステップ」の名前を変更した。

創業から丸13年、支援してきた児童生徒は500人を超える。

当初は訪問支援が中心だったが、多分野の専門家を招いて講義をしてもらうキャリア教育、大学受験対策としての学習指導と支援メニューを充実させてきた。事務所では毎日のようにゲームやお絵描き、メークなどを楽しむイベントを企画し、心地よい居場所を提供するとともに、良好な人間関係を築くためのトレーニングを行っている。全ては子どもたちの興味に応え、前向きな気持ちにさせるには何が必要かを模索した結果だ。

月1回掲載

「自分もそうだったように、不登校は友人関係や学業の不振、家庭環境とさまざまな要因があり、そして一つではない。一人一人に応じた支援は複雑に絡まった思いを解きほぐすことなんです」。時々、手塩にかけて個性を伸ばした「卒業生」たちが、経営者や研究者、サイバー犯罪と戦うホワイトハッカーなどとして活躍しているという知らせが届く。

そのたびに子どもたちの未来を支える「小さな踏み台の誇り」と使命感が大きく膨らむ。(文・川中満、写真・今中雄樹)

恣意的な内容、不信拭えず

視標

学習院大教授

野中 尚人氏

そもそも真金を得ていた議員らは全員処分すべきなのに、不明確な基準で対象者は半分以下の39人になった。

今後の政権運営や政局をにらみ、敵を多くし過ぎないという思惑なのだろうが、こんな恣意的なやり方は権力闘争そのものであり、国民は到底納得できないだろう。

自民党はいつまでこんなことを続けるのか。リクルート事件を機に選挙制度と政治資金制度改革し、公費による政党助成制度も導入して、自民党は金権政治と決別したはずだった。しかし、権力を握り続ける中で、パーティー開催や名ばかりの政党支部を使って制度に抜け穴をつくり、企業・団体から組織的、継続的に金を集めた。

そうすれば、野党に集金力で構造的な差をつけられるので常に選挙で勝ち、権力を維持できる。金もまた集まる。安倍



のなか・なおと 1958年生まれ、高知県出身。東京大学大学院修了。専門は比較政治、日本政治。著書に「さらばガラパゴス政治」など。

派をはじめとする派閥は人数を増やして権勢を振るい、政治家はポストを得て地位を上げていく。

こういう自民党全体の利益を体現するメカニズムをつくりあげたところに、今回の問題の本質がある。しかも「ムラ社会」的な体質そのままに、地方組織の末端までこのシステムに連なっているのだから、業が深い。

今後、国会に特別委員会が設置され、与野党で政治資金改革の議論に入るが、ここで問うべきは派閥の真金だけではない。自民党の幹事長が年に何億円と使っても使途を報告する必要がない政策活動費の闇をこのままにしておけるのか。収支の透明性向上や罰則強化としての連座制導入など、論点はいくつもある。

国会の委員会なので立憲民主党など野党の発言力は増し、自民党も好き勝手にできない。とはいえ双方の主張には距離が相当あり、国民の納得が得られる制度改革につながるかは難しいだろう。

だからこそ野党は、この問題を国民が理解できるようきちんと争点化すべきだ。そうすれば、ひたすら自民党が権力を維持していくのかがいいのか、政権交代により抜本的な制度改革を進めるのかがいいのか、次の国政選挙で問うことができるのではないか。(談)

自民裏金処分

今回の自民党派閥パーティー裏金事件を受けた党の処分には、手法と内容の面で問題がある。

裏金づくりは党全体の話のはずなのに、安倍派(清和政策研究会)と二階派(志帥会)の2派閥だけの事案に封じ込め、もっと大きな問題として向き合おうとしなかった。しかもこの処分を岸田文雄首相が自ら、最大派閥として影響力を持ち続けた安倍派を解体するという、実質的な党内抗争の手段とした側面が強い。

内容の方では、岸田首相と二階派会長だった二階俊博元幹事長が処分の対象外になったのは、どう考えてもおかしい。首相は党総裁としての政治的責任があるし、元会計責任者が虚偽記入で略式起訴された岸田派(宏池会)の会長でもあった。

二階氏は幹事長として長期間、政権の中枢で権力と金を握ってきた。当然、自身の説明責任に加え、今回の事態の結果責任を負うはずなのに、次の衆院選には出ないから「おとがめなし」など、責任の取り方としてあり得ない。これでは国民の不信感拭えない。

安倍派幹部への離党勧告や党員資格停止にしても、すぐに復活できたり、次の選挙までに資格が復活したりするのは意味がない。この点が極めて重要だ。そ

編集者

報道部副部長 大橋洋平

LGBTに寄り添う



「私、LGBT(性的少数者)なんです」。取材中に女子中学生から突然打ち明けられる戸惑った。初めて耳にする言葉だったので、インターネット上のいじめをテーマに取材していた10年前のことだ。

意味を問うと、性同一性障害や同性愛の人たちを指す総称であり、自身も同性が好きで、それが原因でいじめられていることを教えてくれた。「先生に相談しても理解してもらえない。うしろめたな表情は今も忘れられない」。

調べると、自らの無知を知った。当時の推計でLGBTは国民の7・6%を占め、40人学級で換算すると3人ほど。7割はいじめを受けた経験を持ち、3割が自殺を考えたとの調査結果もあった。身近で深刻な問題だと分かった。しばらくして学校現場で偏見や無理解に苦しむ子どもたちの実相をレポートした。

当時から隔世の感がある。LGBTという呼称が登場する本紙記事は10年前までは数件だったが、現在は累計で千件以上に膨らんだ。性的少数者のカプセルを結婚相当の関係と認める「パートナーシップ宣誓制度」を導入する自治体は岡山県内の13市町を含め、全

国で300を超える。2月には性別適合手術を受けていないトランスジェンダーの白井崇来(さん)(50)岡山県新庄村の性別変更が裁判所に認められた。7年前に同様の申し立てが退けられており、白井さんは「社会の認識が変わった」と口にした。

権利擁護の動きが進む一方で、激しさを増しているのがネット上での誹謗中傷だ。白井さんの家族も心ない言葉に苦しんだという。差別をあおるのかのような言動を繰り返す政治家のニュースも後を絶たない。社会の理解が一層広がり、少しでも生きづらさが解消されるよう紙面を通じて寄り添いたい。